



## 第172期報告書

(第172期定時株主総会招集ご通知添付書類)  
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで



## 目次

株主のみなさまへ (第172期定時株主総会招集ご通知添付書類)	2
事業報告	3
連結計算書類	
連結貸借対照表	31
連結損益計算書	32
連結株主資本等変動計算書	33
(ご参考)要約連結キャッシュ・フロー計算書	34
計算書類	
貸借対照表	35
損益計算書	36
株主資本等変動計算書	37
会計監査人および監査役会の監査報告書	38
(ご参考)	
特集	41
製品紹介	42

## 株主のみなさまへ



代表取締役執行役員社長  
遠藤 信博

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本年4月に代表取締役執行役員社長に就任いたしました遠藤信博でございます。平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

平成21年度（当期）の連結売上高は、3兆5,831億円となり前期に比べ15.0%減少いたしました。連結営業損益は前期に比べ571億円改善し、509億円の利益となりました。また、連結当期純損益は前期に比べ3,081億円改善し、114億円の利益となりました。配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。

NECグループは、コンピュータと通信の融合を予見した「C&C宣言」から40周年にあたる2017年（平成29年）に目指す姿として、「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」というビジョンを掲げています。本年2月に発表した中期経営計画「V2012 - Beyond boundaries, Toward our Vision-」は、今後3か年の経営方針や経営目標をまとめたものであり、このビジョンの実現に向けたマイルストーンとして位置づけられる

ものです。私は、国や地域、組織といった「枠」を超えた積極的な活動により、中期経営計画の達成に全力をあげて取り組んでいく所存です。

国内外の経済は未だ厳しい状況が続いており、NECグループが属するICT（情報通信技術）業界の今後についても楽観視はできない状況にあります。このような環境の中で、NECグループは、グローバルな成長を果たすために、NECグループが持つ様々な資産を最大限に活用した「C&Cクラウド戦略」を実行してまいります。現在、世界のICT企業は、ITとネットワークの融合による新たなソリューションの提供に取り組んでいます。NECグループは、従来から「C&C」という理念のもと、ITとネットワークの両分野に注力してきました。今まさに、NECグループの強みが発揮できる時代が来たと考えています。こうした市場変化を事業拡大のチャンスととらえ、グローバル事業の拡大を中心とした積極的な事業運営を推進してまいります。

私は、NECを世界の人々から愛される会社にしていきたいと考えています。それがNECグループビジョン2017にある「人と地球にやさしい情報社会」を実現していくうえでも、最も大切なことだと考えています。お客さまから愛される製品・サービスの提供を通じて社会に貢献し、また、株主のみなさまのご期待に応えられるよう、これからも一歩一歩努力を重ねてまいります。

引き続き、NECグループへのご支援をよろしくお願い申し上げます。

平成22年5月

# 事業報告(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

## 1. NECグループの現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

#### 全般的概況

平成21年度(当期)の世界経済は、前期の金融危機の影響から、前半は全体として大変厳しい状況が続きましたが、後半は、米国や欧州の失業率が引き続き高水準であったものの、各国の政府による経済対策が効果を現し始めたことに加え、中国を中心に新興国の経済成長が世界経済の回復を牽引したことなどから、持ち直しの動きが見られました。

日本経済においては、年度後半にかけて在庫調整の一巡とアジア向けを中心とした輸出の回復を受けて生産が回復したものの、依然として企業収益の水準は低く設備投資の抑制が継続し、雇用、所得環境も厳しい状況が続いたことから、前期後半における経済の落ち込みから回復するには至りませんでした。

NECグループでは、この厳しい事業環境を、経営の体質強化の大きなチャンスととら

え、事業ポートフォリオの見直しを核とした抜本的な事業構造改革と徹底的な収益構造改革に取り組みました。

まず、事業構造改革については、当社は、平成21年9月に、半導体事業を行うNECエレクトロニクス(株)について、より一層の経営基盤と技術力の強化をはかり、顧客満足のさらなる向上を通じた企業価値の増大を目指すため、(株)ルネサステクノロジとの統合を決定しました。本年4月に、NECエレクトロニクス(株)は、(株)ルネサステクノロジと合併し、その商号をルネサスエレクトロニクス(株)に変更しました。この合併により同社は当社の連結子会社でなくなりました。また、NECグループ内でシナジーが見込めない関係会社の株式の売却など、NECグループとしての資本効率向上に向けた施策を推し進めました。一方、平成21年9月に、携帯電話機事業の競争力強化お

および海外を含む事業拡大のため、カシオ計算機(株)および(株)日立製作所との間で、両社の合併会社である(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズと当社の携帯電話機事業の統合に合意しました。さらに、クラウド時代を見据え、NECグループのITおよびネットワークの両分野における強みを活かした「C&Cクラウド戦略」を具体化した「Cloud Platform クラウド プラットフォーム Suite™」などの製品・サービスの提供を開始しました。また、NECグループの新たな成長領域と位置づけている環境・エネルギー事業の本格展開に向けた準備を推進し、その中核となるリチウムイオン電池事業について、本年4月に新会社を設立しました。

次に、収益構造改革については、NECグループをあげて、技術外注費、業務委託費や人件費などの固定費の削減に取り組み、前期に比べ3,209億円を削減しました。また、業務の効率化およびITシステムの維持、運用費用の削減のため、NECグループ全体の業務プロセスを見直し、それにあわせて基幹ITシステムをクラウド環境に集約する取り組みを進めました。本年4月から新経理システムが稼

動を開始しました。今後、販売および購買に関する新システムが順次稼動する予定です。

また、これらの経営改革を実行し、成長戦略を推進していくための財務基盤の強化を目的として、当社は、新株式発行により、1,185億円の資金調達を実施しました。

これらの施策に加え、NECグループは、本年2月に、成長戦略を中核とする今後3カ年の中期経営計画「V2012-Beyond boundaries, Toward our Vision-」を発表し、その実現に向けた取り組みに着手しました。

当期の連結売上高は、3兆5,831億円と前期に比べ6,325億円（15.0%）減少しました。これは、ネットワークシステム事業、エレクトロニクス事業およびパーソナルソリューション事業などの売上が大幅に減少したことなどによるものです。

収益面につきましては、連結営業損益は、前期に比べ571億円改善し、509億円の利益となりました。これは、連結売上高の減少により売上総利益が減少したものの、販売費及び一般管理費が減少したことによるものです。

連結経常損益は、前期に比べ1,426億円改善し、494億円の利益となりました。これは、営業損益の改善に加え、係争案件等に関わる損失見込み額を見直したことによる戻入益や、一部の持分法適用会社の業績改善に伴い、持分法による投資損益が改善したことなどによるものです。

税金等調整前当期純損益は、前期に比べ3,466億円改善し、557億円の利益となりました。これは、事業構造改善費用や投資有価証券評価損が前期に比べ大幅に減少したことなどによるものです。

また、連結当期純損益は、税金等調整前当期純損益が改善したことなどにより、前期に比

べ3,081億円改善し、114億円の利益となりました。

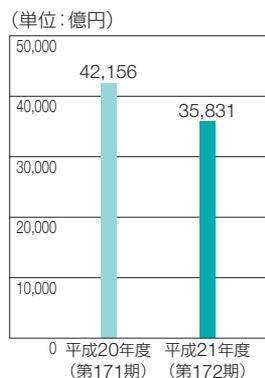
## 部門別概況および主要な事業の内容

NECグループの主な事業は、ITサービス事業、ITプロダクト事業、ネットワークシステム事業、社会インフラ事業、パーソナルソリューション事業およびエレクトロニクス事業の6つです。各事業セグメントの主要なサービスおよび製品ならびに事業セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

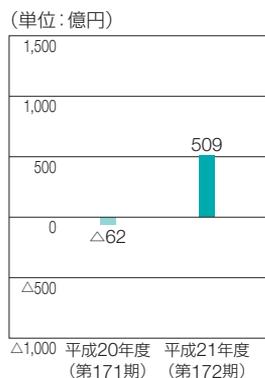
(注) 当社は、平成21年4月1日付で組織体制と決算開示セグメントの一致による事業責任の明確化および開示情報の充実を目的として、事業セグメントを変更しました。

## 決算ハイライト

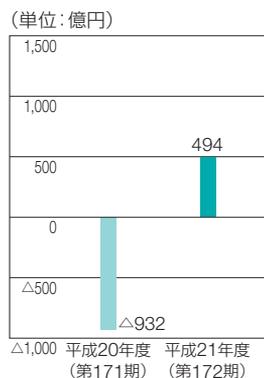
### 連結売上高



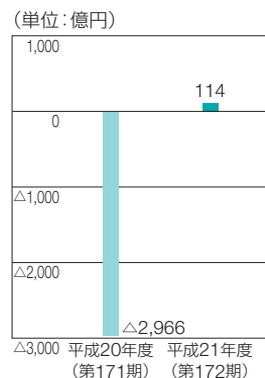
### 連結営業損益



### 連結経常損益



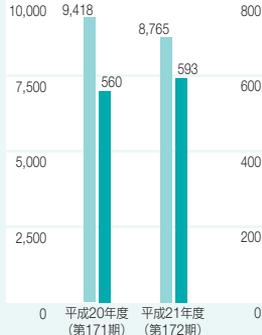
### 連結当期純損益



### 売上高構成比 (平成21年度)



### 売上高 (左軸) 営業損益 (右軸) (単位: 億円)



### 主要サービス・製品名

- システム・インテグレーション  
(システム構築、コンサルティング)
- サポート(保守)
- アウトソーシング

## ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、流通業向けなどのSIサービスやアウトソーシングサービスなどが堅調に推移したものの、国内企業のIT投資抑制の影響により、前期に比べ653億円(6.9%)減少し、8,765億円となりました。

営業損益は、固定費の削減などにより、前期に比べ33億円改善し、593億円の利益となりました。

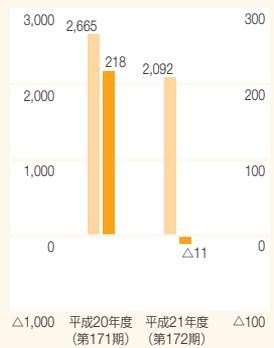
### キリングroup向けに“食の安全・安心”のさらなる強化を目的とした「商品情報システム」を構築

“食の安全・安心”に対する関心の高まりを受けて、食品メーカーでは多品種の商品に関する膨大な情報を高精度かつ効率的に管理し、卸・小売業者からの情報要求に対応することが求められています。NECは、NEC製の製造業向けパッケージソフトウェアをカスタマイズし、キリングroupと共同で、約1,000点以上におよぶ商品の原材料、アレルギー物質、添加物、製造工程、原産地などの詳細な情報を一元管理できる商品情報システムを構築しました。キリングroupでは、ネットワークを介してこの商品情報システムをクラウド型のサービスとして利用する予定です。NECは、クラウド時代に対応した新ソリューションの提供をさらに強化していきます。

### 売上高構成比 (平成21年度)



### 売上高(左軸) 営業損益(右軸) (単位: 億円)



### 主要サービス・製品名

- PCサーバ
- 汎用コンピュータ
- UNIXサーバ
- スーパーコンピュータ
- ストレージ装置
- 専用ワークステーション
- ソフトウェア  
(基本ソフトウェア、ミドルウェア、業種・業務アプリケーションソフトウェア)

## ITプロダクト事業

ITプロダクト事業の売上高は、前期に大型プロジェクトがあったことや国内企業のIT投資抑制の影響などにより、前期に比べ573億円(21.5%)減少し、2,092億円となりました。

営業損益は、固定費の削減を進めたものの、売上の減少などにより、前期に比べ229億円悪化し、11億円の損失となりました。

### クラウド プラットフォーム スイート クラウド指向プラットフォーム「Cloud Platform Suite™」を発売

NECは、ITとネットワークの両分野における強みを活かし、クラウド時代の様々な企業のニーズに応える製品としてクラウド指向プラットフォーム「Cloud Platform Suite™」を発売しました。クラウド基盤の構築に必要なサーバ、ストレージなどのIT機器、ネットワーク機器、これらを統合管理するソフトウェアや機器冷却用の空調装置などをパッケージ化し、システム構築サービスとともにお客さまに提供します。クラウドを利用する企業、クラウドを提供するサービス事業者、その基盤を支える通信事業者、それぞれのニーズに応じたラインナップを用意しており、利用用途や規模、設置環境に最適なクラウド環境を短時間で構築することができます。

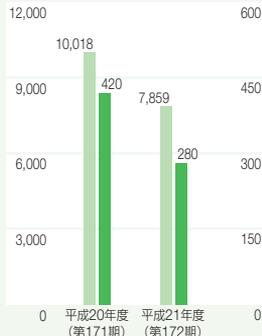
NECは、クラウド時代を見据えた製品・サービスの提供を今後も強化していきます。



### 売上高構成比 (平成21年度)



### 売上高 (左軸) 営業損益 (右軸) (単位: 億円)



### 主要サービス・製品名

- 通信事業者向けネットワークシステム (移動通信システム、固定通信システムなど)
- 企業向けネットワークシステム (IPテレフォニーシステムなど)

## ネットワーク システム事業

ネットワークシステム事業の売上高は、国内外の通信事業者や企業の投資抑制の影響などにより、前期に比べ2,159億円(21.6%)減少し、7,859億円となりました。

営業損益は、固定費の削減を進めたものの、大幅な売上の減少などにより、前期に比べ140億円悪化し、280億円の利益となりました。

### 国内外においてLTEサービス開始に向けた提案活動を加速

NECは、欧州や中南米の20カ国以上でグローバルに展開するヨーロッパ最大規模の通信事業者であるテレフォニカ社により、3.9世代移動通信システム「LTE」\*のトライアルベンダーに選定され、実証実験を成功させました。また、東南アジア最大規模の通信事業者であるシングテル社のトライアルベンダーにも選定されました。

国内では、(株)NTTドコモ向けにLTE無線基地局装置やコアネットワーク装置、これらを結ぶスイッチを納入しており、さらに、KDDI(株)のLTE無線基地局装置の開発・製造ベンダーにも選定されています。

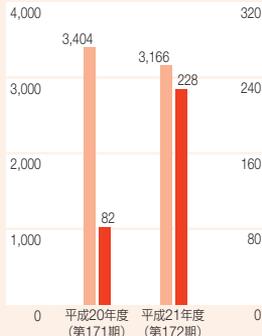
NECは、LTEの通信インフラから端末までを総合的に手がけるベンダーとして、今後も国内外において、LTEをはじめとする次世代のモバイルネットワーク領域での事業拡大に注力していきます。

\* LTE=Long Term Evolution (携帯電話端末での高速なデータ通信を実現する技術)

### 売上高構成比 (平成21年度)



### 売上高(左軸) 営業損益(右軸) (単位: 億円)



### 主要サービス・製品名

- 放送映像システム
- 制御システム
- 交通システム
- 航空宇宙システム  
(航空管制システム、人工衛星など)
- 防衛システム  
(レーダ装置など)
- 消防・防災システム

## 社会インフラ事業

社会インフラ事業の売上高は、航空宇宙・防衛分野で前期に大型プロジェクトがあったこと、放送分野において民間放送事業者が設備投資を抑制したことなどの影響により、前期に比べ238億円(7.0%)減少し、3,166億円となりました。

営業損益は、固定費の削減などにより、前期に比べ146億円改善し、228億円の利益となりました。

### 「きぼう」日本実験棟の完成



提供: NASA/JAXA

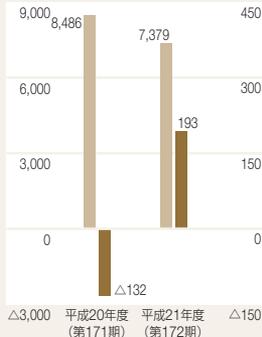
「きぼう」日本実験棟は、約400キロメートル上空の国際宇宙ステーションにある日本初の有人の宇宙施設です。NECは、宇宙航空研究開発機構(JAXA)のもとで、「きぼう」全体を制御する装置や、中継衛星を介して筑波宇宙センターとの間で画像や音声などの双方向通信を行う「衛星間通信システム」、宇宙飛行士の手となり船外での活動を支援する「ロボットアーム」、地上から「きぼう」の運用を支える「運用管制システム」の開発を担当しています。さらに、X線天体を監視する装置や目に見えないイオンや放射線物質などを計測する装置の開発にも携わっています。「きぼう」では、微小重力、真空といった宇宙特有の環境を利用して、地球観測や天体観測、新材料の実験や研究が行われています。

NECは、宇宙事業における最先端の技術を通じて、人と地球の未来に貢献します。

### 売上高構成比 (平成21年度)



### 売上高(左軸) 営業損益(右軸) (単位: 億円)



### 主要サービス・製品名

- 携帯電話機
- パーソナルコンピュータ
- パーソナルコミュニケーション機器
- モニタ
- プロジェクタ
- インターネット・サービス  
「ビッグロープ」

## パーソナルソリューション事業

パーソナルソリューション事業の売上高は、モバイルターミナル分野において、国内の携帯電話機の売上が減少したことや、パーソナルコンピュータその他分野において、後半にパーソナルコンピュータや海外向けモニタおよびプロジェクタの売上が増加したものの、前半に企業のIT投資抑制や低価格化の進行による売上の減少が続いた影響などにより、前期に比べ1,107億円(13.0%)減少し、7,379億円となりました。

営業損益は、固定費その他の費用の削減、開発の効率化などにより、前期に比べ325億円改善し、193億円の利益となりました。

#### N-08A

13.9mmのスリムなボディで多彩なキーイルミネーションが美しい、大人のためのエレガントケータイです。背面パネルなどのデザインを、自分の好みでオーダーできるマイセレクトモデルも好評でした。



#### N-02B

1,220万画素の高画質カメラを搭載した「瞬撮ケータイ™」です。シャッターチャンスを逃さない0.8秒の高速カメラ起動、わずか1.5秒間隔での連続撮影を可能にする「クイックショット™」など、とことんカメラにこだわりました。



### バリュースター VALUESTAR N (VN770/WG6R)

20型ワイド液晶でも本体の薄さは約6cm、奥行き約17cmというコンパクトなデザインです。地上デジタル放送の視聴や録画に加え、録画した番組のカット編集やブルーレイディスクへの保存など機能も充実しています。



## エレクトロンデバイス事業

エレクトロンデバイス事業の売上高は、半導体分野において民生機器向けLSIなどの売上が減少したことや、電子部品その他分野においてキャパシタなどの汎用部品や産業用液晶ディスプレイの売上が減少したことなどにより、前期に比べ989億円(14.7%)減少し、5,728億円となりました。

営業損益は、固定費の削減などにより、前期に比べ310億円改善し、568億円の損失となりました。

### リチウムイオン電池

当社と日産自動車㈱の合併会社であるオートモーティブエナジーサプライ㈱の自動車用リチウムイオン電池には、NECグループが製造した電極が使用されていません。



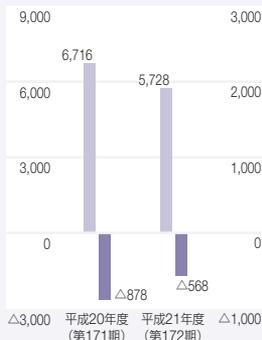
### 売上高構成比

(平成21年度)



### 売上高(左軸) 営業損益(右軸)

(単位: 億円)



### 主要サービス・製品名

- システムLSI (通信機器用、コンピュータおよび周辺機器用、民生機器用、自動車および産業機器用)
- マイクロコンピュータ
- ディスクリット
- 光・マイクロ波半導体
- キャパシタ
- リチウムイオン電池
- リレー
- 圧電デバイス
- ICカード・ICタグ
- 液晶ディスプレイ
- 照明器具
- 冷陰極蛍光灯 (CCFL)

## その他

「その他」セグメントの売上高は、欧州の企業向けパーソナルコンピュータ事業の収束に伴う売上の減少などにより、前期に比べ605億円(41.7%)減少し、844億円となりました。営業損益は、同事業に関わる損失が減少したことなどにより、前期に比べ53億円改善し、111億円の利益となりました。

### 売上高構成比

(平成21年度)



## (2) 設備投資等の状況

当期のNECグループの設備投資の総額は、831億円であり、先端半導体製品や自動車用リチウムイオン電池の生産設備、ソフトウェアやネットワーク製品などの開発用設備、インターネット・サービス「ビッグロビー」関連設備などの拡充をはかりました。

## (3) 研究開発の状況

NECグループの当期における研究開発の主な成果は、次のとおりです。

### ① 顔認証技術で世界第1位の評価を獲得

近年、カメラなどで撮影された顔の画像が、特定の人物のものであるかどうかを認識する顔認証技術が注目を集めています。当社では、従来の手法に加え、照明や顔の方向などの撮影環境により様々に変化する条件下でも安定して個人の特徴を抽出することにより、高い精度で認証できる新技術を開発しました。

この技術は、米国国土安全省の委託を受けて米国国立標準技術研究所が実施したベンダー評価プロジェクト（静止顔画像部門）において、世界第1位の認証技術であるとの評価を得ました。

このベンダー評価プロジェクトは、実際に顔認証技術が利用される場面を想定して撮影された映像を用いて実施されました。高品質のデジタルカメラで撮影した顔画像やパスポート用ICチップに格納するため圧縮した顔画像、暗い照明下や直射日光が当たるところなど、厳しい条件下で撮影した顔画像を対象としており、当社の顔認証技術が高い性能を有していることが証明されました。

### ② 大規模仮想マシン負荷予測・配置制御技術を開発

当社は、数万台規模の仮想マシン型シンクライアント端末を一括管理するデータセンターにおいて、サーバの省電力制御を可能にする技術を開発しました。

この技術は、サーバの負荷の変化を予測し、負荷の小さいサーバ上の仮想マシンを特定のサーバへ集中的に移動させることで、仮想マシンが全く動作していない空きサーバをつくり、そのサーバの電源をオフにすることで電力の削減を行うものです。この技術を、6万台の仮想マシン型シンクライアント端末と3,000台のサーバを用いて実証実験したところ、約38%

のサーバの電源をオフにできる可能性があることが確認できました。これは、消費電力に換算すると約35%の削減効果になります。

(注) 本成果の一部は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から委託を受けて実施した「エネルギー使用合理化技術戦略的開発事業」における研究開発の成果です。

### ③ 世界で初めて100ギガビットイーサネットのリアルタイム通信に成功

近年の動画配信などのブロードバンドサービスの普及・拡大に伴い、大容量のデータのリアルタイムな長距離伝送に対するニーズが高まっています。

当社では、このたび100ギガビットの光信号のデジタル信号処理をリアルタイムに行う光通信システムを開発し、米国ベライゾン社によるフィールドトライアルにおいて、次世代の通信規格である100ギガビットイーサネット信号のリアルタイム長距離伝送に世界で初めて成功しました。今後当社は、100ギガビットイーサネット通信の実用化に向けた開発をさらに進めてまいります。

## (4) 資金調達状況

当社は、クラウドサービス基盤整備および次世代ネットワークのための開発投資、環境・エネルギー分野における設備投資ならびに有利子負債の返済に充当することを目的として、平成21年11月、国内および海外（米国およびカナダを除く。）における募集により合計5億3,750万株の新株式を発行し、また、この新株式の募集に関連して平成21年12月、第三者割当により3,750万株の新株式を発行しました。払込金額は、いずれも1株につき206.12円であり、払込金額の総額は1,185億円となりました。

## (5) 重要な企業再編等の状況

- ① 当社は、NECグループにおける電子部品事業の抜本的な戦略展開を迅速かつ機動的に意思決定し実行するための体制を整えるため、平成21年8月1日付で当社の子会社であるNECTーキン(株)との間で、当社を完全親会社とし、NECTーキン(株)を完全子会社とする株式交換を行いました。
- ② 当社は、携帯電話機事業の競争力強化のため、平成21年9月14日付でカシオ計算機(株)

および㈱日立製作所との間で、両社の合併会社である㈱カシオ日立モバイルコミュニケーションズと当社の携帯電話機事業を統合し、合併事業として運営していくことにつき合意しました。また、当社は、この合意に基づき、平成21年12月22日付でNECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)を当社の100%子会社として設立し、平成22年3月24日付で当社は同社との間で会社分割契約を、また、同日付で同社は㈱カシオ日立モバイルコミュニケーションズとの間で合併契約を締結しました。

- ③ 当社は、半導体事業を行うNECエレクトロニクス(株)について、より一層の経営基盤と技術力の強化をはかり、顧客満足のさらなる向上を通じた企業価値の増大を目指すため、同社と㈱ルネサステクノロジとを合併させることとし、平成21年9月16日付で当社、NECエレクトロニクス(株)および㈱ルネサステクノロジならびに同社の株主である㈱日立製作所および三菱電機(株)との間で統合基本契約を締結しました。また、この統合基本契約に基づきNECエレクトロニクス(株)は、平成21年

12月15日付で㈱ルネサステクノロジとの間で合併契約を締結しました。

## **(6) 決算期後に生じたNECグループの現況に関する重要な事項**

- ① 当社は、「(5) 重要な企業再編等の状況②」に記載の会社分割契約に基づき、平成22年5月1日付で当社の携帯電話機事業を、NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)に吸収分割により承継させました。なお、同社は、平成22年6月1日付で㈱カシオ日立モバイルコミュニケーションズを吸収合併する予定です。
- ② 「(5) 重要な企業再編等の状況③」に記載の合併契約に基づき、NECエレクトロニクス(株)は、平成22年4月1日付で㈱ルネサステクノロジと合併し、その商号をルネサスエレクトロニクス(株)に変更しました。当社は、同日付でルネサスエレクトロニクス(株)が行った563億円の第三者割当増資を引受けました。当該増資後の当社の同社に対する持株比率は、34.0%（住友信託銀行(株)との退職給付信託契約に基づき、当社が議決権行使

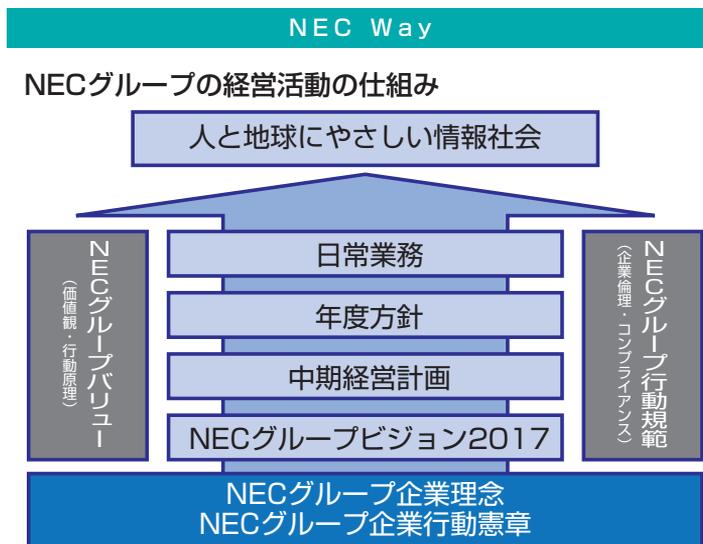
の指図権を留保している株式（1.5%）を含みません。）となりました。

## (7) 対処すべき課題

NECグループは、グループ企業理念のもと、NECグループが目指す将来の社会像とその中での企業像を表したNECグループビジョン、グループ社員の価値観・行動原理を表したNECグループバリュー、企業行動憲章、行動規範などのNECグループの経営活動の仕組みを体系化した「NEC Way」の実践を通してお客さまやその先の社会に貢献し、

人と地球にやさしい情報社会を実現してまいります。

NECグループは、本年2月に、「ITとネットワークの融合を軸とした顧客志向のソリューションで、NECグループビジョン2017を目指す」との中期経営方針を決定し、中期経営計画「V2012 -Beyond boundaries, Toward our Vision-」を策定しました。NECグループは、この中期経営計画V2012に基づき、NECグループのITとネットワークの両分野における強みを活かし、これらの融合により、事業の拡大をはかるとともに、収益体質の強化に向けた取り組みを加速してまいります。



まず、事業拡大については、クラウド関連事業、グローバル事業および新規事業の拡大に取り組みます。

現在ICT（情報通信技術）市場では、IT資産を自ら保有するのではなく、ネットワーク経由でITサービスを利用する「持たざるIT」が関心を集めています。なかでも、利用者が、サービス提供者のデータセンターなどの所在を意識することなく、自らの端末からインターネット経由でネットワークの“どこか”にあるITシステムにアクセスすることにより、必要な時に必要なサービスを利用することができるクラウドサービスが注目されてきています。

NECグループは、この「クラウド化」や「サービス化」といった潮流に乗り、クラウド関連事業の拡大をはかるため、企業向けに安心・安全なクラウドサービスを提供する「クラウドサービス事業」および企業や自治体などが自らの顧客や市民にクラウドサービスを提供するためのシステム構築をクラウド環境で実現する「クラウド環境構築事業」に注力してまいります。

NECグループでは、30年以上前から「C&C」すなわち「コンピュータ（Computers）と通信（Communications）の技術の融合」を提唱し、

ITとネットワークの両分野で技術力の強化をはかり、実績を積み重ねてきました。また、NECグループの基幹ITシステムをデータセンターに統合するとともに基盤システムを構築するなど、自らもクラウド環境を構築し、当社をはじめグループ会社でクラウドサービスの利用を進めています。NECグループは、これらの実績、技術およびノウハウを活かした「C&Cクラウド戦略」を推進していきます。

グローバル事業については、北米、中南米、中華圏、APAC（アジア太平洋地域）、EMEA（ヨーロッパ、中近東、アフリカ地域）の5つのエリアに中核となる会社を置き、NECグループの保有する顧客基盤や技術などの資産を相互に有効活用するための5極体制を確立し、各地域の特性に応じた事業展開を推進します。特に成長著しいアジアなど新興国市場に注力し、NECグループが実績を有する指紋認証、生体認証、入退場管理などのパブリックセーフティ事業の拡大をはかるとともに、その実績やノウハウをグループ全体に横断的に展開することで、グローバルな事業拡大を加速させてまいります。

新規事業については、NECグループの製品やサービス、技術などの様々な資産を組み合わせ、顧客ニーズにあった新しい製品やサービスを創出し

てまいります。近年関心が高まっている環境・エネルギー領域では、現在進めている日産自動車(株)との協業による自動車用リチウムイオン電池事業に注力し、将来的には、電池事業を通じて培われる蓄電技術とITとネットワーク技術とを融合させることにより新規事業を創出してまいります。具体的には、通信機能や他の機器の管理機能を持つ電力メーター（スマートメーター）や家庭用エネルギー管理システム、さらには、電力供給を最適化できる送電網として注目を集めているスマートグリッド市場への参入を目指します。また、クラウドサービスと利用者をつなぐ多機能端末にも注目が集まっています。NECグループは、これまで培ってきたパーソナルコンピュータと携帯電話機の両分野における強みと、(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズとの事業統合により得られる強みを融合して、競争力ある新しい端末を開発し、国内外の市場へ投入してまいります。

次に、収益体質強化に向けた取り組みについては、今後の事業拡大に対応する安定的な収益基盤を確立するため、人材の有効活用や配置の最適化により、海外における開発要員やクラウドサービスをはじめとするサービス事業要員を増強してまい

ります。

さらに、コンプライアンスの徹底をはじめとしてNECグループ全体での内部統制システムの整備に継続して取り組み、「One NEC」として連結経営マネジメントの強化をはかります。

NECグループは、NECグループビジョン2017として掲げる「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」へと進化するために、そのマイルストーンとしての中期経営計画V2012の達成に向け、成長力と収益力の強化に努めてまいります。

## (8) 財産および損益の状況の推移

### ① NECグループの財産および損益の状況の推移

区 分		年 度	平成18年度 (第169期)	平成19年度 (第170期)	平成20年度 (第171期)	平成21年度 (第172期)
			18.4.1～19.3.31	19.4.1～20.3.31	20.4.1～21.3.31	21.4.1～22.3.31
売	上	高(億円)	46,526	46,172	42,156	35,831
経	常	損				
		益(億円)	163	1,122	△932	494
当	期	純				
		損				
		益(億円)	91	227	△2,966	114
1	株	当				
		た				
		り				
		当				
		期				
		純				
		損				
		益				
		(円)	4.43	11.06	△146.64	5.04
総	資	産				
		(億円)	37,317	35,268	30,754	29,376
純	資	産				
		(億円)	12,401	11,855	7,856	9,319

(注)「1株当たり当期純損益」は、期中平均株式数に基づき算出しています。「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

### ② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分		年 度	平成18年度 (第169期)	平成19年度 (第170期)	平成20年度 (第171期)	平成21年度 (第172期)
			18.4.1～19.3.31	19.4.1～20.3.31	20.4.1～21.3.31	21.4.1～22.3.31
売	上	高(億円)	22,108	23,526	22,414	19,193
経	常	損				
		益(億円)	69	532	△216	399
当	期	純				
		損				
		益(億円)	56	△91	△4,748	392
1	株	当				
		た				
		り				
		当				
		期				
		純				
		損				
		益				
		(円)	2.77	△4.51	△234.44	17.48
総	資	産				
		(億円)	24,226	23,994	20,097	19,301
純	資	産				
		(億円)	9,892	9,383	4,212	5,936

(注)「1株当たり当期純損益」は、期中平均株式数に基づき算出しています。

## (9) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

当社は、親会社を有していません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
NECパーソナルプロダクツ(株)	18,830 <sup>百万円</sup>	100%	パーソナルコンピュータ等の開発、製造、販売および保守
NECソフト(株)	8,669	100	システム・インテグレーション等の提供およびソフトウェアの開発、販売
NECコンピュータテクノ(株)	1,200	100	当社が販売するコンピュータの開発、設計、製造
日本電気通信システム(株)	1,000	100	ネットワークシステムに関するソフトウェアおよび機器の開発、販売
NECネクサンリソリューションズ(株)	815	100	システム・インテグレーション等の提供およびコンピュータ等の販売
埼玉日本電気(株)	200	100	当社が販売する携帯電話機および携帯電話システムの基地局の開発、製造
NECTオーキン(株)	31,990	99.9	電子材料および電子部品の開発、製造、販売
NECエレクトロニクス(株)	85,955	65.0	半導体の開発、製造、販売
NECネットズエスアイ(株)	13,122	38.4	情報通信システムの設計、構築および保守、電気通信工事の施工ならびに情報通信機器等の販売
NECフィールディング(株)	9,670	37.2	コンピュータおよびネットワークシステムの据付、保守
日本アビオニクス(株)	5,145	50.0	情報システム、電子機器および電子部品の開発、製造、販売
NECモバイルリング(株)	2,371	51.0	携帯電話機の販売、保守
NECコーポレーション・オブ・アメリカ社(米国)	2,528 <sup>千米ドル</sup>	100	北米における地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売、システム・インテグレーション等の提供
NECヨーロッパ社(英国)	64,721 <sup>千スターリングポンド</sup>	100	欧州における地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売、システム・インテグレーション等の提供
日電(中国)社(中国)	121,784 <sup>千米ドル</sup>	100	中国における地域代表・統括業務
NECアジア社(シンガポール)	17,444 <sup>千シンガポールドル</sup>	100	東南アジアにおける地域代表・統括業務、コンピュータ関連機器および通信機器の販売、システム・インテグレーション等の提供

(注) 1. NECエレクトロニクス(株)、NECネットズエスアイ(株)およびNECフィールディング(株)に対する持株比率は、当社が退職給付信託として信託設定している下記の株式を含まない数字ですが、信託約款上、当該株式の議決権の行使は、当社の指図により行われることになっています。

NECエレクトロニクス(株)	6,200千株 ( 5.0%)
NECネットズエスアイ(株)	6,400千株 (12.9%)
NECフィールディング(株)	16,300千株 (29.9%)

2. NECエレクトロニクス(株)は、平成22年4月1日付で(株)ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス(株)に商号変更しました。この合併により、同社は当社の連結子会社でなくなりました。また、当社は、同日付でルネサスエレクトロニクス(株)が行った第三者割当増資を引受け、当該増資後の当社の同社に対する持株比率は、34.0%(住友信託銀行(株)との退職給付信託契約に基づき、当社が議決権行使の指図権を留保している株式(1.5%)を含みません。)となりました。

3. NECアジア社は、平成22年4月1日付でNECアジアパシフィック社に商号変更しました。

## (10) 主要拠点等

当 社 本 社	東京都港区	
支 社	北海道支社(札幌市)	東北支社(仙台市)
	関東甲信越支社(さいたま市)	南関東支社(横浜市)
	東海支社(名古屋市)	北陸支社(金沢市)
	関西支社(大阪市)	中四国支社(広島市)
	九州支社(福岡市)	
事 業 場	玉川事業場(川崎市)	府中事業場(東京都府中市)
	相模原事業場(相模原市)	我孫子事業場(我孫子市)
国内生産拠点	NECコンピュータテクノ(株)(甲府市)	山梨日本電気(株)(大月市)
	NECパーソナルプロダクツ(株)(米沢市)	埼玉日本電気(株)(埼玉県児玉郡神川町)
	NECセミコンダクターズ九州・山口(株)(熊本市)	NECセミコンダクターズ山形(株)(鶴岡市)
海 外 拠 点	NECコーポレーション・オブ・アメリカ社(米国)	NECヨーロッパ社(英国)
	日電(中国)社(中国)	NECアジア社(シンガポール)

(注) 1. NECセミコンダクターズ九州・山口(株)およびNECセミコンダクターズ山形(株)は、平成22年4月1日付でそれぞれルネサスセミコンダクター九州・山口(株)およびルネサス山形セミコンダクター(株)に商号変更しました。なお、両社は、同日付で当社の連結子会社でなくなりました。

2. NECアジア社は、平成22年4月1日付でNECアジアパシフィック社に商号変更しました。

## (11) 従業員の状況

### ① NECグループの従業員の状況

事業セグメント名	従業員数
ITサービス事業	36,886名
ITプロダクト事業	4,762名
ネットワークシステム事業	25,655名
社会インフラ事業	9,524名
パーソナルソリューション事業	9,052名
エレクトロニクス事業	37,726名
その他	18,753名
合 計	142,358名

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増(減)	平均年齢	平均勤続年数
24,871名	1,425名	40.0歳	15.5年

## (12) 主要な借入先

借 入 先	借入金残高
	百万円
株式会社三井住友銀行	82,052
住友信託銀行株式会社	53,176
株式会社三菱東京UFJ銀行	44,096
三菱UFJ信託銀行株式会社	24,305
株式会社みずほコーポレート銀行	18,193

## 2. 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 7,500,000,000株

(2) 発行済株式の総数 2,604,732,635株 (うち、自己株式5,321,221株)

(注) 当期中に、新株式の発行により、575,000,000株増加しました。

(3) 株主数 271,737名

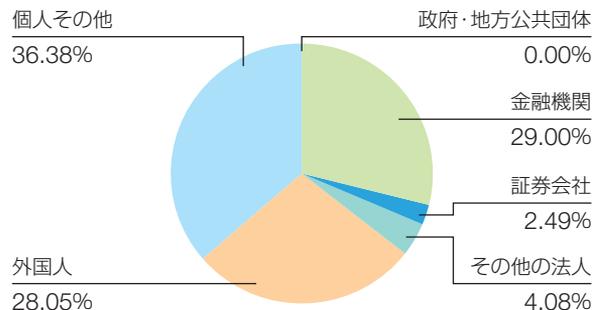
### (4) 大株主(上位10名)

株 主 名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	143,099 <sup>千株</sup>	5.51%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	112,057	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	59,908	2.30
エスエスピーティー オーディー05 オムニバス アカウ ンツ チャイナトリーティ クライアンツ	47,401	1.82
日本生命保険相互会社	41,977	1.61
住友生命保険相互会社	41,000	1.58
NEC従業員持株会	40,785	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	39,451	1.52
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ	25,139	0.97
第一生命保険相互会社	24,568	0.95

(注) 持株比率は、自己株式(5,321,221株)を控除して計算しています。

### (5) 所有者別状況

区 分	持株比率
政府・地方公共団体	0.00%
金融機関	29.00
証券会社	2.49
その他の法人	4.08
外国人	28.05
個人その他	36.38
合 計	100



### 3. 新株予約権等に関する事項

#### (1) 当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (2) 当期中に当社使用人等に職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

##### ① 新株予約権

当社は、株主価値を意識した経営の推進をはかるとともにNECグループの業績向上に対するインセンティブとして、当社の取締役および重要な職責を担う従業員ならびにNECグループの事業戦略上重要な国内の子会社の常勤の社長に新株予約権を交付しました。その概要は、次のとおりです。

発行時期	保有者数	個数	目的となる株式の数	行使時の払込価額	行使期間
平成16年度	89名	138個	138,000株	1株につき756円	平成18年7月1日～平成22年6月30日
平成17年度	108名	165個	165,000株	1株につき601円	平成19年7月1日～平成23年6月30日
平成18年度	130名	217個	217,000株	1株につき600円	平成20年8月1日～平成24年7月31日

##### ② 転換社債

当社は、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しています。その概要は、次のとおりです。

名称 (発行年月日)	行使期限	転換価額	社債残高
無担保第10回転換社債 (平成8年4月15日)	平成23年9月29日	1,250.00円	97,669百万円

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況
矢野 薫	代表取締役 執行役員社長	会社事業全般の業務執行の統括、経営監査関係担当
広崎 膨太郎	代表取締役 執行役員副社長	知的資産R&Dおよび輸出入取引管理関係担当
相澤 正俊	代表取締役 執行役員副社長	経営システム関係担当
大武 章人	取締役 執行役員専務	パーソナルソリューション関係担当、ものづくり生産革新、生産技術開発、品質保証、プロダクト資材、ソフトウェア資材およびソリューション資材関係重要事項
岩波 利光	取締役 執行役員常務	営業関係担当
大谷 進	取締役 執行役員常務	キャリアネットワーク関係担当
小野 隆男	取締役 執行役員常務	財務内部統制推進、経理、財務および営業業務審査関係担当
安井 潤司	取締役 執行役員常務	社会インフラソリューションおよび企業ネットワークソリューション関係担当
藤吉 幸博	取締役 執行役員常務	ITサービス関係担当
遠藤 信博	取締役 執行役員常務	経営監査関係補佐、経営企画、コーポレートアライアンス、関連企業、コーポレートコミュニケーション、マーケティング、人事、事業支援および健康管理関係重要事項
森川 敏雄	取締役	(株)三井住友銀行名誉顧問 大正製薬(株)社外取締役 (株)ロイヤルホテル社外取締役
原 良也	取締役	(株)大和証券グループ本社最高顧問 (株)東京証券取引所グループ社外取締役 (株)東京証券取引所社外取締役 京セラ(株)社外監査役
野原 佐和子	取締役	(株)イプシ・マーケティング研究所代表取締役社長
宮原 賢次	取締役	住友商事(株)相談役 (株)日立製作所社外取締役 セイコーエプソン(株)社外監査役
高橋 秀明	取締役	(株)ふくおかフィナンシャルグループ社外取締役
鹿島 浩之助	監査役(常勤)	
妹尾 賢治	監査役(常勤)	

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況
横山進一	監査役	住友生命保険(株)取締役会長(代表取締役) 塩野義製薬(株)社外監査役
本間達三	監査役	弁護士
伊東敏	監査役	公認会計士 (株)三井住友フィナンシャルグループ社外監査役 (株)三井住友銀行社外監査役

- (注) 1. 藤吉幸博および遠藤信博の両氏は、平成21年6月22日開催の第171期定時株主総会において新たに取締役に選任され就任しました。  
2. 鹿島浩之助氏は、平成21年6月22日開催の第171期定時株主総会において新たに監査役に選任され就任しました。  
3. 森川敏雄、原 良也、野原佐和子、宮原賢次および高橋秀明の5氏は、社外取締役です。  
4. 横山進一、本間達三および伊東 敏の3氏は、社外監査役です。  
5. 当社は、森川敏雄、原 良也、野原佐和子、宮原賢次、高橋秀明、横山進一、本間達三および伊東 敏の各氏を、当社が株式を上場している東京、大阪、名古屋、福岡および札幌の各証券取引所がそれぞれ定める一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、各証券取引所に対して届出しています。  
6. 妹尾賢治および伊東 敏の両氏は、次に掲げる経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。  
妹尾 賢 治 氏 当社における財務部長および関連企業部長ならびに長年にわたり金融業務に従事していた経験  
伊東 敏 氏 長年にわたる公認会計士としての豊富な監査経験  
7. 当期中に退任した取締役および監査役の氏名、退任時の会社における地位、退任年月日ならびに退任事由は、次のとおりです。

氏名	退任時の会社における地位	退任年月日(退任事由)
佐々木 元	取締役会長	平成21年6月22日(任期満了)
鹿島 浩之助	取締役専務	平成21年6月22日(任期満了)
高久田 博	監査役	平成21年6月22日(任期満了)

8. 平成22年4月1日付で次のとおり異動がありました。

氏名	異動後の会社における地位	異動後の担当
矢野 薫	代表取締役会長	会社事業運営の基本的重要事項の総括
遠藤 信博	代表取締役社長	会社事業全般の業務執行の統括、経営監査関係担当
広崎 彪太郎	代表取締役執行役員副社長	執行役員社長特命事項
相澤 正俊	代表取締役執行役員副社長	執行役員社長特命事項
岩波 利光	代表取締役執行役員副社長	営業関係執行役員社長補佐、オートモーティブビジネス推進および輸出入取引管理関係担当
藤吉 幸博	代表取締役執行役員副社長	ソリューション事業関係執行役員社長補佐、経営システムおよび営業SIサービスプロセス推進関係担当
大武 章人	取締役執行役員専務	執行役員社長特命事項
小野 隆男	取締役執行役員専務	財務内部統制推進、経理、財務および営業業務審査関係担当
安井 潤司	取締役執行役員専務	キャリアネットワーク関係担当、ものづくり生産革新、生産技術開発、品質保証、プロダクト資材、ソフトウェア資材およびソリューション資材関係重要事項
大谷 進	取締役執行役員常務	執行役員社長特命事項

9. 当社は、(株)三井住友銀行との間で、当社製品の販売、システム構築、運用、保守などのサービスの提供等に係る取引を行うとともに、同行から資金の借入れを行っています。  
10. 当社は、住友生命保険(株)との間で、当社製品の販売、システム構築、運用、保守などのサービスの提供等に係る取引を行うとともに、同社から資金の借入れを行っています。  
11. 当社は、(株)日立製作所との間で、同社製品の購入等に係る取引を行っています。

## (2) 取締役および監査役の報酬等

### ① 報酬等の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役および監査役それぞれの報酬限度額を決定しています。

当社は、社外委員3名(うち1名は委員長)を含む5名の委員で構成される報酬委員会を設置し、取締役の報酬体系・報酬水準について客観的視点から審議を行い、その結果を取締役に報告しています。取締役の定額報酬は、役職および社外取締役、それ以外の取締役の別により定めており、賞与は、役職別の定額に、一定の基準に基づき前期の職務執行に対する業績評価を行って算定しています。社外取締役に對する賞与は支払っていません。

監査役の定額報酬は、監査役会で決定した基準に従って算定しており、賞与は支払っていません。

また、当社は、平成18年6月22日開催の第168期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。

### ② 当期に係る報酬等の額

	定 額 報 酬	
	人 数	支払総額
取 締 役 (うち社外取締役)	17名 (5名)	399 <sup>百万円</sup> (54)
監 査 役 (うち社外監査役)	6名 (3名)	81 <sup>百万円</sup> (32)

- (注) 1. 上記の人数には、平成21年6月22日開催の第171期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでいます。  
2. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、月額6,500万円(平成3年6月27日第153期定時株主総会決議)です。  
3. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、月額1,200万円(平成20年6月23日第170期定時株主総会決議)です。

### (3) 社外役員の主な活動状況

氏名	主な活動状況
森川 敏雄	当期の取締役会20回すべてに出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
原 良也	当期の取締役会20回のうち18回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
野原 佐和子	当期の取締役会20回すべてに出席し、主に生活者を中心としたエンドユーザーの視点に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
宮原 賢次	当期の取締役会20回のうち16回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
高橋 秀明	当期の取締役会20回のうち18回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
横山 進一	当期の取締役会20回のうち17回に、また、監査役会15回のうち14回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
本間 達三	当期の取締役会20回のうち18回に、また、監査役会15回すべてに出席し、主に法律の専門家としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
伊東 敏	当期の取締役会20回のうち18回に、また、監査役会15回のうち13回に出席し、主に財務および会計の専門家としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第24条および第31条の規定に基づき社外取締役である森川敏雄、原 良也、野原佐和子、宮原賢次および高橋秀明の5氏ならびに社外監査役である横山進一、本間達三および伊東 敏の3氏との間で、それぞれ会社法第427条第1項の契約（責任限定契約）を締結しています。これらの責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任について、取締役または監査役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円または法令に定める金額のいずれか高い額を限度とするものです。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

### (2) 会計監査人に対する報酬等の額

	支払額
① 当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	680 <sup>百万円</sup>
② 当社および当社の子会社が会計監査人に対して支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	1,919 <sup>百万円</sup>

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査の報酬等と金融商品取引法等に基づく監査の報酬等を区分しておらず、また実質的にも区分できないため、①の報酬等の額には金融商品取引法等に基づく監査の報酬等の額が含まれています。

2. 「1.(9)② 重要な子会社の状況」に記載された子会社のうち、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けている会社は、次のとおりです。

会社名	監査法人
NECエレクトロニクス(株)	新日本有限責任監査法人
日本アビオニクス(株)	新日本有限責任監査法人
NECコーポレーション・オブ・アメリカ社	KPMGリミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ
NECヨーロッパ社	KPMGリミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ
日電(中国)社	KPMGファーゼン
NECアジア社	KPMGリミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ

### (3) 非監査業務の内容

当社は、当期において、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務のほか、当社の新基幹ITシステムにおける業務プロセスに係る内部統制の整備状況の評価および国際財務報告基準(IFRS)への対応に関するアドバイザリー業務などを委託しました。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人によるその職務を適切に遂行することが困難であると認められる事態が生じた場合その他解任または不再任が適切と判断した場合には、監査役会の同意を得たうえで、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出します。

## 6. 会社の体制および方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において決定した会社法第362条第4項第6号に定める会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針に基づき、内部統制システムを構築し運用しています。当社は、当期の内部統制システムの整備状況について評価を行い、本基本方針に基づき内部統制システムが適切に構築され運用されている旨を確認しました。

本基本方針は、当社ホームページ(<http://www.nec.co.jp/profile/internalcontrol.html>)に掲載のとおりですが、その概要は、次のとおりです。

当社は、本基本方針に基づく内部統制システムの整備状況を絶えず評価し、必要な改善措置を講じるほか、本基本方針についても、経営環境の変化等に対応して不断の見直しを行い、一層実効性のある内部統制システムの整備に努めます。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、取締役および執行役員は、NECグループにおける企業倫理の確立ならびに法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的として制定し

た「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」を率先垂範するとともに、その周知徹底をはかり、これらの違反が判明した場合には、その原因を究明したうえで再発防止策を策定し、実行する。また、内部者通報制度「NECヘルプライン」の利用を促進する。

- ② 情報の保存および管理は、適用ある法令および社内規程に従って、適正に行う。
- ③ リスク管理は、社内規程に基づき、全社的に一貫した方針のもとに、効率的かつ総合的に実施する。事業に関するリスク管理は、事業部門が適切に実施し、スタッフ部門がこれを支援する。経営上の重要なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において報告する。内部監査部門は、全社のリスク管理体制およびリスク管理の実施状況について、監査を行う。
- ④ 取締役の職務執行の効率性を確保するため、

取締役会は、執行役員に対して大幅な権限委譲を行い、迅速な意思決定および機動的な職務執行を推進する。執行役員は、取締役会の監督のもと、中期経営目標および予算に基づき効率的な職務執行を行う。

- ⑤ 当社は、NECグループにおける業務の適正を確保するため、取締役および監査役の子会社への派遣、「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」に基づいた業務遂行のための子会社との日常的な情報の共有、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。内部監査部門は、子会社の内部監査部門と連携して、業務の適正性に関する子会社の監査を行う。
- ⑥ NECグループにおける財務報告に係る内部統制については、適用ある法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。業務の適正化および効率化の観点から、業務プロセスの改善および標準化に努めるとともに、情報システムによる一層の統制強化をはかる。
- ⑦ 監査役の職務遂行を補助する専任スタッフを置

き、その人事考課、異動、懲戒等については、監査役の承認を要するものとする。

- ⑧ 取締役および使用人は、随時、その職務の執行状況等について監査役に報告する。
- ⑨ 監査役は、監査の実効性を確保するため、監査実施状況等について情報の交換・協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のありかたは、株主のみなさまが最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主のみなさまの判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がNECグループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締

役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主のみなさまへの代替案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかったとき、株主のみなさまが買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないときまたは買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主のみなさまに受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。また、今後の事業環境、市場動向、関係法令等の動向により適当と認めるときは、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目的として、買収提案に対抗するための買収防衛策をあらかじめ導入することも検討します。

### **(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応する必要があることから、

各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定しています。

当期の配当につきましては、年間配当金は1株につき4円といたしました。

なお、当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できる旨ならびに剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年3月31日および9月30日の年2回とする旨を定款に定めています。

**■ 連結貸借対照表** (平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
<b>流動資産</b>	<b>1,642,965</b>
現金及び預金	195,095
受取手形及び売掛金	773,388
有価証券	136,747
商品及び製品	109,852
仕掛品	121,082
原材料及び貯蔵品	84,618
繰延税金資産	93,307
その他	134,900
貸倒引当金	△6,024
<b>固定資産</b>	<b>1,294,679</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>554,051</b>
建物及び構築物	207,535
機械及び装置	133,018
工具、器具及び備品	77,681
土地	91,938
建設仮勘定	43,879
<b>無形固定資産</b>	<b>218,894</b>
のれん	97,458
ソフトウェア	117,278
その他	4,158
<b>投資その他の資産</b>	<b>521,734</b>
投資有価証券	151,221
関係会社株式	89,499
繰延税金資産	140,829
その他	150,025
貸倒引当金	△9,840
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,937,644</b>

科 目	金 額
(負債の部)	
<b>流動負債</b>	<b>1,278,147</b>
支払手形及び買掛金	522,533
短期借入金	69,163
コマーシャル・ペーパー	21,998
1年内返済予定の長期借入金	169,507
1年内償還予定の社債	19,830
未払費用	175,660
前受金	65,550
製品保証引当金	27,887
役員賞与引当金	262
工事契約等損失引当金	14,088
債務保証損失引当金	10,985
事業構造改善引当金	11,602
偶発損失引当金	10,886
その他	158,196
<b>固定負債</b>	<b>727,585</b>
社債	50,005
転換社債	97,669
新株予約権付社債	110,000
長期借入金	158,876
繰延税金負債	8,913
退職給付引当金	237,645
製品保証引当金	1,566
電子計算機買戻損失引当金	9,355
リサイクル費用引当金	6,537
事業構造改善引当金	1,139
偶発損失引当金	11,163
その他	34,717
<b>負 債 合 計</b>	<b>2,005,732</b>
<b>(純資産の部)</b>	
<b>株主資本</b>	<b>803,552</b>
資本金	397,199
資本剰余金	192,843
利益剰余金	216,439
自己株式	△2,929
評価・換算差額等	△12,648
その他有価証券評価差額金	10,218
繰延ヘッジ損益	61
為替換算調整勘定	△22,927
新株予約権	93
少数株主持分	140,915
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>931,912</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>2,937,644</b>

## ■ 連結損益計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		3,583,148
売上原価		2,492,403
<b>売上総利益</b>		<b>1,090,745</b>
販売費及び一般管理費		1,039,840
<b>営業利益</b>		<b>50,905</b>
営業外収益		
受取利息	1,337	
受取配当金	4,152	
偶発損失引当金戻入額	30,853	
持分法による投資利益	7,336	
その他	12,869	56,547
営業外費用		
支払利息	9,736	
退職給付費用	14,441	
固定資産廃棄損	8,249	
偶発損失引当金繰入額	6,496	
為替差損	1,953	
その他	17,148	58,023
<b>経常利益</b>		<b>49,429</b>
特別利益		
関係会社株式売却益	22,383	
固定資産売却益	4,225	
債務保証損失引当金戻入額	3,312	
リサイクル費用引当金戻入益	1,024	
投資有価証券売却益	537	
新株予約権戻入益	30	31,511
特別損失		
事業構造改善費用	10,245	
減損損失	6,973	
関係会社株式売却損	3,112	
製品不具合対策費用	2,487	
固定資産除却損	1,527	
投資有価証券評価損	891	
投資有価証券売却損	39	
固定資産売却損	12	25,286
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>55,654</b>
法人税、住民税及び事業税	28,577	
法人税等調整額	12,661	41,238
少数株主利益		2,988
<b>当期純利益</b>		<b>11,428</b>

■ 連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>株主資本</b>		<b>評価・換算差額等</b>	
<b>資本金</b>		<b>その他有価証券評価差額金</b>	
前期末残高	337,940	前期末残高	△6,228
当期変動額		当期変動額	
新株の発行	59,260	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,446
当期変動額合計	59,260	当期変動額合計	16,446
当期末残高	397,199	当期末残高	10,218
<b>資本剰余金</b>		<b>繰延ヘッジ損益</b>	
前期末残高	464,875	前期末残高	△120
当期変動額		当期変動額	
新株の発行	59,260	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	181
欠損填補	△331,287	当期変動額合計	181
自己株式の処分	△5	当期末残高	61
当期変動額合計	△272,033	<b>為替換算調整勘定</b>	
当期末残高	192,843	前期末残高	△25,555
<b>利益剰余金</b>		当期変動額	
前期末残高	△126,276	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,628
当期変動額		当期変動額合計	2,628
欠損填補	331,287	当期末残高	△22,927
当期純利益	11,428	<b>評価・換算差額等合計</b>	
当期変動額合計	342,715	前期末残高	△31,903
当期末残高	216,439	当期変動額	
<b>自己株式</b>		株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,255
前期末残高	△2,982	当期変動額合計	19,255
当期変動額		当期末残高	△12,648
自己株式の取得	△47	<b>新株予約権</b>	
自己株式の処分	100	前期末残高	123
当期変動額合計	53	当期変動額	
当期末残高	△2,929	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30
<b>株主資本合計</b>		当期変動額合計	△30
前期末残高	673,557	当期末残高	93
当期変動額		<b>少数株主持分</b>	
新株の発行	118,519	前期末残高	143,788
欠損填補	-	当期変動額	
当期純利益	11,428	株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,873
自己株式の取得	△47	当期変動額合計	△2,873
自己株式の処分	95	当期末残高	140,915
当期変動額合計	129,995	<b>純資産合計</b>	
当期末残高	803,552	前期末残高	785,565
		当期変動額	
		新株の発行	118,519
		欠損填補	-
		当期純利益	11,428
		自己株式の取得	△47
		自己株式の処分	95
		株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,352
		当期変動額合計	146,347
		当期末残高	931,912

(ご参考)

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査) (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	55,654
減価償却費	148,008
持分法による投資利益	△7,336
売上債権の増加額	△25,246
たな卸資産の減少額	63,132
仕入債務の減少額	△8,582
法人税等の支払額	△29,331
その他	△61,483
<b>計</b>	<b>134,816</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得及び売却	△75,512
無形固定資産の取得による支出	△29,592
投資有価証券等の取得及び売却	58,233
その他	5,630
<b>計</b>	<b>△41,241</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
社債及び借入金純減少額	△196,186
株式の発行による収入	118,519
その他	△2,741
<b>計</b>	<b>△80,408</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>110</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>13,277</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>317,271</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>330,548</b>

■ 貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
<b>流動資産</b>	<b>851,571</b>
現金及び預金	54,524
受取手形	1,649
売掛金	437,281
リース債権	162
リース投資資産	4,880
有価証券	60,874
商品及び製品	40,452
仕掛品	50,649
原材料及び貯蔵品	18,591
前渡金	22,416
前払費用	11,101
繰延税金資産	38,049
関係会社短期貸付金	31,902
未収入金	77,726
その他	1,429
貸倒引当金	△116
<b>固定資産</b>	<b>1,078,562</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>179,348</b>
建物	70,589
構築物	3,882
機械及び装置	14,122
車両運搬具	161
工具、器具及び備品	31,259
土地	47,277
建設仮勘定	12,059
<b>無形固定資産</b>	<b>73,965</b>
特許権	1,681
借地権	117
ソフトウェア	71,928
施設利用権	212
その他	26
<b>投資その他の資産</b>	<b>825,249</b>
投資有価証券	138,693
関係会社株式	429,855
出資金	378
長期貸付金	222
従業員に対する長期貸付金	49
関係会社長期貸付金	54,873
破産更生債権等	4,938
長期前払費用	12,517
繰延税金資産	54,812
敷金及び保証金	15,752
前払年金費用	98,422
その他	19,099
貸倒引当金	△4,360
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,930,133</b>

科 目	金 額
(負債の部)	
<b>流動負債</b>	<b>1,020,390</b>
支払手形	88
買掛金	415,299
短期借入金	29,000
コマーシャル・ペーパー	21,998
1年内返済予定の長期借入金	152,097
1年内償還予定の社債	19,800
リース債務	310
未払金	26,440
未払費用	54,217
未払法人税等	606
前受金	45,142
預り金	176,198
製品保証引当金	13,775
工事契約等損失引当金	12,612
債務保証損失引当金	29,112
関係会社事業損失引当金	246
事業構造改善引当金	2,777
偶発損失引当金	8,112
その他	12,559
<b>固定負債</b>	<b>316,163</b>
社債	50,000
転換社債	97,669
長期借入金	129,997
リース債務	582
電子計算機買戻損失引当金	9,355
債務保証損失引当金	20,836
偶発損失引当金	2,340
その他	5,383
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,336,554</b>
<b>(純資産の部)</b>	
<b>株主資本</b>	<b>584,002</b>
<b>資本金</b>	<b>397,199</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>150,463</b>
資本準備金	59,260
その他資本剰余金	91,203
<b>利益剰余金</b>	<b>39,205</b>
その他利益剰余金	39,205
繰越利益剰余金	39,205
<b>自己株式</b>	<b>△2,865</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>9,537</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>9,537</b>
<b>新株予約権</b>	<b>41</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>593,580</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>1,930,133</b>

## ■ 損益計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,919,301
売上原価		1,422,175
<b>売上総利益</b>		<b>497,125</b>
販売費及び一般管理費		488,561
<b>営業利益</b>		<b>8,564</b>
営業外収益		
受取利息	815	
受取配当金	39,302	
偶発損失引当金戻入額	16,773	
為替差益	554	
その他	4,046	61,490
営業外費用		
支払利息	7,505	
退職給付費用	8,241	
偶発損失引当金繰入額	2,935	
その他	11,505	30,186
<b>経常利益</b>		<b>39,868</b>
特別利益		
関係会社株式売却益	30,363	
債務保証損失引当金戻入額	6,652	
固定資産売却益	1,991	
投資有価証券売却益	408	
事業譲渡益	396	
新株予約権戻入益	15	39,824
特別損失		
関係会社株式評価損	22,816	
債務保証損失引当金繰入額	19,075	
関係会社株式売却損	7,317	
事業構造改善費用	2,487	
固定資産除却損	877	
減損損失	837	
投資有価証券評価損	425	
関係会社事業損失	280	
投資有価証券売却損	18	54,132
<b>税引前当期純利益</b>		<b>25,559</b>
法人税、住民税及び事業税	△11,846	
法人税等調整額	△1,800	△13,646
<b>当期純利益</b>		<b>39,205</b>

## ■ 株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>株主資本</b>		<b>自己株式</b>	
<b>資本金</b>		前期末残高	△2,830
前期末残高	337,940	当期変動額	
当期変動額		自己株式の取得	△47
新株の発行	59,260	自己株式の処分	11
当期変動額合計	59,260	当期変動額合計	△35
当期末残高	397,199	当期末残高	△2,865
<b>資本剰余金</b>		<b>株主資本合計</b>	
<b>資本準備金</b>		前期末残高	426,318
前期末残高	422,496	当期変動額	
当期変動額		新株の発行	118,519
新株の発行	59,260	資本準備金の取崩	—
資本準備金の取崩	△422,496	利益準備金の取崩	—
当期変動額合計	△363,236	欠損填補	—
当期末残高	59,260	当期純利益	39,205
<b>その他資本剰余金</b>		自己株式の取得	△47
前期末残高	—	自己株式の処分	6
当期変動額		当期変動額合計	157,683
資本準備金の取崩	422,496	当期末残高	584,002
欠損填補	△331,287	<b>評価・換算差額等</b>	
自己株式の処分	△5	<b>その他有価証券評価差額金</b>	
当期変動額合計	91,203	前期末残高	△5,150
当期末残高	91,203	当期変動額	
資本剰余金合計		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,687
前期末残高	422,496	当期変動額合計	14,687
当期変動額		当期末残高	9,537
新株の発行	59,260	<b>繰延ヘッジ損益</b>	
資本準備金の取崩	—	前期末残高	△4
欠損填補	△331,287	当期変動額	
自己株式の処分	△5	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4
当期変動額合計	△272,033	当期変動額合計	4
当期末残高	150,463	当期末残高	—
<b>利益剰余金</b>		<b>評価・換算差額等合計</b>	
<b>利益準備金</b>		前期末残高	△5,154
前期末残高	35,615	当期変動額	
当期変動額		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,691
利益準備金の取崩	△35,615	当期変動額合計	14,691
当期変動額合計	△35,615	当期末残高	9,537
当期末残高	—	<b>新株予約権</b>	
<b>その他利益剰余金</b>		前期末残高	56
<b>繰越利益剰余金</b>		当期変動額	
前期末残高	△366,902	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15
当期変動額		当期変動額合計	△15
利益準備金の取崩	35,615	当期末残高	41
欠損填補	331,287	<b>純資産合計</b>	
当期純利益	39,205	前期末残高	421,220
当期変動額合計	406,107	当期変動額	
当期末残高	39,205	新株の発行	118,519
利益剰余金合計		資本準備金の取崩	—
前期末残高	△331,287	利益準備金の取崩	—
当期変動額		欠損填補	—
利益準備金の取崩	—	当期純利益	39,205
欠損填補	331,287	自己株式の取得	△47
当期純利益	39,205	自己株式の処分	6
当期変動額合計	370,492	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,676
当期末残高	39,205	当期変動額合計	172,359
		当期末残高	593,580

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月10日

日本電気株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 天野 秀 樹 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浜 田 康 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田名部 雅 文 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であったNECエレクトロニクス株式会社は、平成22年4月1日付で株式会社ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス株式会社に商号を変更した。これに伴い、ルネサスエレクトロニクス株式会社は、会社の持分法適用関連会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類およびその附属明細書に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月10日

日本電気株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 天野 秀 樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 康 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅 文 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第172期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

個別注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、

1. 会社の連結子会社であったNECエレクトロニクス株式会社は、平成22年4月1日付で株式会社ルネサステクノロジと合併し、ルネサスエレクトロニクス株式会社に商号を変更した。これに伴い、ルネサスエレクトロニクス株式会社は、会社の持分法適用関連会社となった。
2. 会社は平成22年5月1日に携帯電話機事業をNECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社に吸収分割により承継した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会監査報告書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第172期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針・計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針・計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制（内部統制システム）の整備に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき構築及び運用されている体制の状況を監視及び検証いたしました。事業報告に記載されている「株式会社の支配に関する基本方針」については、取締役会の審議状況等を踏まえ、その内容について検討しました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を法令及び企業会計審議会等により公表された諸基準に準拠して整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの構築及び運用については、事業報告に適切である旨が記載されており、相当であると認めます。
- 四 事業報告に記載されている「株式会社の支配に関する基本方針」については、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 あすさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 あすさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月11日

## 日本電気株式会社 監査役会

常勤監査役	鹿島 浩之助 ㊞
常勤監査役	妹尾 賢治 ㊞
社外監査役	横山 進一 ㊞
社外監査役	本間 達三 ㊞
社外監査役	伊東 敏 ㊞

以上

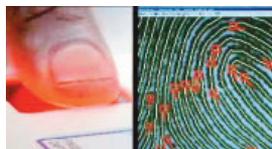
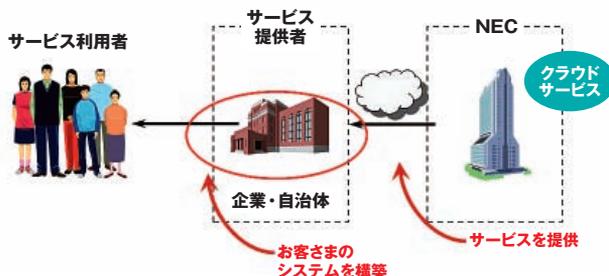
## 中期経営計画V2012 - Beyond boundaries, Toward our Vision -

NECは、2010年2月に、今後3カ年の中期的な経営戦略をまとめた中期経営計画V2012 - Beyond boundaries, Toward our Vision -を発表しました。V2012は、NECグループが2017年に目指す姿を定めた「NECグループビジョン2017」を実現するためのマイルストーンであり、“Beyond boundaries, Toward our Vision”という言葉には、国境の壁、組織の枠などを超えて事業を推進しようという「変革」への想いが込められています。V2012では、具体的な経営目標として、2012年度の当期純利益1,000億円、ROE（自己資本利益率）10%を定めており、次の3つの事業に注力してその達成を目指します。

### ①クラウド関連事業

クラウドは、一言で表すならば、「ITサービス」を「ネットワーク経由」でお客さまに提供することです。

NECは、ITとネットワークの両分野におけるノウハウを活かし、主に企業向けに安心・安全なクラウドによるサービスを提供する「クラウドサービス事業」と、企業、自治体などが提供するサービスを実現するシステムをクラウド環境で構築する「クラウド環境構築事業」の2つの事業を軸として、クラウド関連事業で売上高1兆円を目指します。



指紋認証

### ②グローバル事業

NECは、海外売上高1兆円、海外売上高比率25%を目指します。NECは、指紋認証などの生体認証の領域で多くの国々で導入実績を有しています。このような社会の安心・安全を担う製品・サービスを新興国を中心にグローバルに展開します。

### ③新規事業

環境・エネルギー領域への取り組みに注力します。現在取り組んでいる自動車用リチウムイオン電池の電極事業を大きく育て、将来的にはNECの強みであるITとネットワークの技術力と電池技術を組み合わせ省エネルギーを実現するシステムを開発するなど、社会のグリーン化にも貢献していきます。



## 美しさが長持ちするケータイ N-03Bを発売

長く使いたいからずっとキレイなままであってほしい、そんな願いを叶えます。

お風呂やキッチンでもメールやワンセグが楽しめる高い防水性能に加え、表面のクリアパネルには光沢が美しく傷に強い「ハードコート」を、背面には塗装がはがれにくい「SCRATCH SHIELD<sup>®</sup>」\*を採用しました。

飽きのこないナチュラルデザインに、810万画素オートフォーカスカメラや電池を長持ちさせる「ECOモード」などの機能も充実しています。心安らぐ風景や愛らしいキャラクターなど癒しのコンテンツも楽しめる、人と地球にやさしいケータイです。

\*「SCRATCH SHIELD<sup>®</sup>」は日産自動車(株)の登録商標です。



高い防水性能と長持ち塗装が好評

## スリム&コンパクトをコンセプトにしたノートPCの新シリーズLa Vie S<sup>ラヴィ</sup>を発売

様々な規格のDVDに対応したDVDスーパーマルチドライブを内蔵しながら、液晶を閉じたときでも薄さ約3.5cmを実現し、さらに高さや奥行きも抑えたスリムでコンパクトなデザインです。明るく低消費電力の15.6型ワイドのスーパーシャインビューLED液晶を搭載し、環境にも配慮しています。

コンパクトなボディでありながら、ゆとりのあるキーボードのキー配置に加え、独立のテンキーも装備しています。また、読み方がわからない漢字や記号を手書きで入力できる「手書きでお助けパッド」機能や、リビング等の大画面テレビにつないで映像を楽しむためのデジタル出力機能など、使いやすさにもこだわりました。

新色のエアリーブルーなど4色のカラーバリエーションを用意した、NECの個人向けスリムノートPCの新シリーズです。

\*写真はLS550/AS6Lです。



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	
期末配当金	毎年3月31日
中間配当金	毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-176-417
(インターネットホームページ)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
公告方法	当社の公告方法は、電子公告(当社ホームページへの掲載)とします。 ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載 する方法とします。
公公用ホームページアドレス	<a href="http://www.nec.co.jp">http://www.nec.co.jp</a>

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

住所変更等のお届出およびご照会は、証券会社に口座を開設されている株主さまにつきましては、口座をお持ちの証券会社宛に、それ以外の株主さまにつきましては、上記の住友信託銀行株式会社の電話照会先をお願いいたします。